

新段階に入った 米中競合とアジア

ますます激しさを増す米中「貿易戦争」。
その深層には、戦略的な競合が潜んでいる。
米中関係の不透明さに適応を迫られるなかで、
何が求められているのだろうか。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、そして言うなれば東アジアのすべての国々は、新たな次元へと立ち至った米中の競合関係に適応しなくてはならない。

米中関係が新たな局面を迎えたことの最たる徴候は、いわゆる「貿易戦争」の顕在化だろう。ただし、実のところ

貿易は手段にすぎず、戦略的な競合こそが真の実体である

ことからすれば、この用語は正しくない。競合の要素は米中関係の歴史につきものだったが、一九七二年の米中和

から二〇〇九年の国際金融危機までの間、両国関係の主軸は「関与（engagement）」に置かれてきた。そして今後とも、

二〇一九年シンガポール外務次官 ビラハリ・カウシカン

Bihari Kaurkan
一九五三年生まれ。八一年シンガポール外務省
入省、駐ロシア大使、国連大使、第二外務
次官などを経て、二〇〇一―三年外務次官。
現在はシンガポール国立大学中東研究所長
などを務める。

華為技術（ファーウェイ）が
新型スマホ「Nova 4」を発表
（Imaginechina／アフロ）



特集

2019年の 世界と日本を読み解く

政治体制、自由貿易、技術革新、
安全保障、社会の分断……

さまざまな要素が絡み合う現代の難問に向き合う。



2018年10月4日、ハドソン研究所で対中政策に関する演説を行ったペンス米国副大統領。その厳しい内容に注目が集まった（AP/アフロ）

関与の要素がすっかり取り払われてしまうことはないだろう。米中はその時々において選択的に、協調を模索するはずである。しかし、二〇一八年一月四日のマイク・ペンス副大統領の演説に、一七年二月発表の「国家安全保障戦略」に、そして一八年一月発表の「国家防衛戦略」に明らかのように、米中関係の主軸はもはや戦略的な競合へと遷移したのである。

根深い米中対立の構図

米国が新たに採用した対中アプローチは、今後の米国の対中姿勢をも規定するような拘束力を持つものである。二〇一八年二月一日にブエノスアイレスで、習近平国家主席とトランプ大統領は貿易問題をめぐり協議を行った。ここでは米中協議の継続とそれを通じた中国側の譲歩を前提に、米国は一九年一月に予定していた対中関税の引き上げを九〇日間延期することが合意されたが、この合意をもってしても米中対立の状況が根本的に変わることはない。

というのも実のところ米国は、新たな対中アプローチの組み上げに何年もの月日を費やしてきたのである。中国を初めて「戦略的競争相手 (Strategic competitor)」と称したのは、ジョージ・W・ブッシュ大統領であった。今から

のあり方とはそのようなものであると誤解してしまった。しかし実際には、前述したペンス演説も「国家安全保障戦略」も「国家防衛戦略」も、孤立主義的でもなければ及び腰なものでもない。それらは米国が後退する兆候であるどころか、広範な争点にわたって頑強に、そして必要とあらば単独でも張り合っていくという米国の意思を、明瞭に示しているのである。

中国との付き合い方をめぐって前任者らが犯してきた数々の過ちを改め、自らの政権の対中アプローチを確立す

二〇年近く前のことであり、その頃から知的財産や技術盗をめぐって米国企業の中国を見る目は変わり始めた。9・11以後の米国が中東での戦争に足を取られている間、中国は東アジアにおいて事実上のフリーハンドを享受した。バラク・オバマ大統領は中国に焦点を移すことを企図して「アジアへの旋回 (Pivot to Asia)」と「再均衡 (Rebalance)」を打ち出した。しかし、中国としのぎを削るだけの度胸を欠き、レトリックが先行するばかりであった。

米国の新たなアプローチを前にして守勢に立たされた中国は、戦略的にも戦術的にもミスを犯している。戦略面では中国は、二〇〇九年の国際金融危機の後、米国が不可逆的な衰退局面を迎えているとのプロバガンダで自己暗示に陥り、自らの能力を過大評価し、そして鄧小平の「韬光養晦 (才を隠して内に力を蓄える)」路線を捨て去ってしまった。中国の対外政策は胡錦濤政権の末期にかけて、そして習近平体制下では格段の調子で、独善的、独断的な色を強めてきた。習近平が掲げる「一帯一路」構想は、その典型である。

戦術面では中国は、米中関係において競合の側面ばかりが強調されることをよしとしないオバマ政権の姿勢を米国の一般の傾向として拡大解釈し、新たな米中関係

ることにトランプは成功したと言える。その手法をめぐっては異議が唱えられることもあるにせよ、トランプの姿勢は米国の安全保障・国防分野のエリートや企業、さらには人権や信教の自由の熱心な擁護者からも賛同を得ている。そして、こうした裾野の広い超党派的なコンセンサスは、米国のいかなる政治家も無視しえない新たなパラダイムを形成している。トランプと比べれば、彼の後任者はその振る舞いにおいて予測可能性が高いだろうし、思慮の足りないツイッターや放逸な声明の乱発に耽ることもないだろう。しかし、誰がトランプの後を継ぐにせよ、弱腰との批判を浴びることなくして対中政策の軟化へと舵を切ることは難しいはずである。少なくとも、中国への技術流出を防ぐべく米国議会が超党派的な支持の下で成立させた新法は、たとえ政権交代を跨いでも容易に揺るぎえない米中関係の新たな枠組みを形づくっている。

米中「貿易戦争」の核心

昨年一二月、アルゼンチンにおいてトランプと習近平が確認したのは、関税の引き上げを九〇日間延期するという戦術的な手打ちにすぎない。九〇日間という時限の存在は、中国政府をして知的財産の侵害やその他の不公正な経済政

策をめぐる米国の不満に真剣に向き合う姿勢のアピールへと駆り立てている。事実、中国はすでにいくつかの譲歩を見せた。すなわち、外国企業の知的財産の保護に向けて技術移転の強要を禁じる法律の導入へと動き、さらには透明性の向上に向けて外国企業の投資を禁じる分野を明示したネガティブ・リストの公開に踏み切った。今後は、さらなる譲歩もあるかもしれない。

しかし、これらの措置を経てもなお、中国の姿勢をめぐって懸念は払拭されていない。結局のところこうした措置がいかなる形で実施されていくかは今後の問題であり、またたとえ九〇日間の延期の末に何らかの取引が成立したとしても、それはせいぜい関税に関するものであり、知的財産の取り扱いをめぐる抜本的な解決には至らないだろう。いわゆる「貿易戦争」が中国による対米輸入の拡大のみで決着しないことは、今や明らかだ。取引を持ち掛けられれば、トランプ政権は差し出されたものを懐に収め、そしてさらなる譲歩を要求するだろう。中国の商売慣行や経済体質に根本的な変化が生じることは、ありそうもない。

問題の核心にあるのは、あまりに当然すぎてしばしば見過ごされがちな事実、すなわち中国が共産主義国家だということである。ここで言わんとしているのは、イデオロギー

に関して事実上の拒否権を手にし、二国間貿易協定の締結に向けた協議の席につくよう日本を言いくるめつつある。多くの点で米国と関心を共有する欧州は、再興するロシアに独力で対処するだけの力を持たず、それゆえ、どれほどトランプ政権とそりが合わなくとも、究極的には米国の関心に寄り添わざるをえない。

目下のところ中国は、息切れを起こしている。経済政策が相矛盾する力学に晒された結果、成長は鈍化した。中国のGDP成長の過半を占める私企業は、大いなる不確実性に直面している。中国からの投資に自ら背を向ける国はないにせよ、今や一帯一路の行く末には深刻な疑問符が付され、東南アジア諸国の大半はより慎重なアプローチを取るこゝとなろう。

こうした状況において米国に方針転換を迫る要素は実質的に皆無であり、むしろ自らの対中アプローチに連なるよう提携国に迫るべく米国は駆り立てられているのである。その展開から、東南アジアは無縁ではありえない。

すでに中国国内でも、対米関係の取り扱いをめぐって習近平批判の声は上がっている。そうした動きがすぐさま彼の立場を脅かすことはないものの、習としては無視を決め込むこともできない。今のところ習近平は、米国やその同

なことではない。むしろ、経済と社会のあらゆる面にわたって絶対的な支配を謳うレーニン主義政党中央に構築された、政治システムの構造のことである。一党支配体制の下では、中国共産党につながりを持つ中国企業は特権的な地位を享受することになる。党の意思に反して、あるいは党の支援なくして中国企業が成功を収めない現実に鑑みれば、事実上すべての中国企業がこの特権を享受していると思われるだろう。不公正だとして米国をはじめ各国が問題視しているのは、まさにこの点である。共産党の支配をめぐっては中国のどんな指導者も妥協の余地を持たないだろうし、むしろ習近平はその強化に努めてきた。そうしたことからすれば、どれほど中国が米国の歓心を買おうとしても真に米国を満足させることはできず、九〇日間の延期の後に米国は対中攻勢を再開することになる、というのがありそうなシナリオだろう。

守勢に立つ中国、宥和の限界

貿易問題に二国間アプローチで取り組むというトランプ政権の姿勢は、これまで功を奏しているようである。米国は韓国との自由貿易協定（FTA）の見直しを進め、交渉を経て北米自由貿易協定（NAFTA）加盟国の対中貿易

盟国、友邦に対して懐柔策を採っているが、それは長続きしないだろう。というのも、現在の宥和的な姿勢をもってしてもなお米国の圧力がやまないとすれば、遅かれ早かれ習近平は強硬姿勢へと再び転じざるをえないからである。習近平とて、弱腰と映る危険を顧みずに、うだつの上からない宥和姿勢に耽るような余裕はないのだ。

かくして問われるべきは、今後の中国の出口である。無為を決め込むことは選択肢でなく、手を打つ分野が貿易関連のみであるとも限らない。われわれはこれから、東シナ海や南シナ海、そして台湾をめぐる一層自己主張を強めた中国と対峙することになるのかもしれない。

ASEANへの影響

米中の貿易戦争を前にして、一部には、中国を忌避した投資がASEANへと流れ込むことを当て込む向きもある。それはありうる話だが、どの程度の規模で起こるかは見通せない。外国企業は思ったほどに中国を迂回しないかもしれないし、あるいは単に新たな投資を手控えるかもしれない。確かなのは、中国以外の国に投資の目を向ける方針を打ち出した「チャイナ・プラスワン」戦略の奏功を目指した日本の長年にわたる苦心の跡が示すように、およそ

求められる大胆な構想と決意

米国が東南アジアにとどまる限り、ASEANは現下の新局面にもなんとか対処できよう。冷戦期においてASEANが成功を収めることができたのは、ビジョンとそれを

欧米の防衛技術に代わる現実的な選択肢は、今のところ存在しない。

戦争の危険が常に顔をのぞかせていた冷戦期においてもASEANは、今よりもはるかに激しい大国間のつばぜり合いの最中を成功裏にかいくぐってきた。現在のところ、戦争の勃発に至る可能性は、皆無とは言えないにせよ極めて低い。確かに、習近平は指導者の地位に就いて以来一貫して、戦争に備えるよう人民解放軍に呼びかけてきた。しかし、そもそも一国の軍隊の本務とは戦争に備えることである。習近平が進める軍改革もそのためのものだが、最新装備の調達には戦闘即応体制の構築に向けた必要条件ではあっても十分条件ではない。いまだかつて、人民解放軍は現代戦を経験してはいない。北京の究極的な関心は共産党支配の維持にあり、台湾が一目散に正式な独立を目指すようなことでもない限り、自ら進んで米国と事を構えるような博打は打たないだろう。



2018年11月15日、ASEAN+3（日中韓）首脳会議。開催地シンガポールのリー・シェンロン首相（中央）をはさんで、左に中国・李克強首相、安倍晋三首相、右に韓国・康京和外相（ロイター/アフロ）

自ら進んで中国市場の誘惑を断ち切ろうとするような企業など存在しないということがある。もしも本当に中国を迂回して投資が流れ込んでくるのであれば、ASEANはそれに備えて監督体制を一層強化しなくてはならない。米国市場に中国がアクセスする上で、ASEAN諸国の経済活動

は綿密にモニターされることになるだろう。くれぐれも機微な技術が中国へ流出することのないよう、高度な経済体制を持つシンガポールのような国々はしっかりとした予防措置を講じるべきだ、と米国は求めてくるはずである。

技術革新によって、サプライチェーンの拡大が生産コストの抑制に寄与した時代は乗り越えられつつある。一層深まりを見せる米中の競合関係は、その流れに掉さすものであろう。こうしたなか、東南アジアを共通の市場に、そして共通の一大生産拠点にすべく構想を練ってきたASEANの取り組みは、決然たる意志の下で実施の段階に移されない限り、大きな困難に直面することとなる。サプライチェーンの安全保障という観点からすれば、ASEANと中国との関係のあり方をめぐっては、単に経済面のみならず、ASEAN加盟国の対外・対内政策上の自律性といった政治面も問題とされることになるだろう。今後ともASEANが欧米から質の高い投資を引き付け、また欧米の先進技術へのアクセスを維持することができるかどうかは、南シナ海問題のような非経済的な争点をめぐる加盟国の立場や、中国の影響力に対する加盟国の抵抗力がどう評価されるかによって多少なりとも変わってこよう。防衛技術をめぐっては、なおのことである。米国の、より広く言えば

実現しようとする強い意志を持っていたからであった。しかしここ十数年、ASEANは戦略的な構想力を弱め、大胆なリーダーシップを発揮できないように見受けられる。現況に潜む最大の危険はリスクをとることを恐れることであると、ASEANは、そして米国の同盟国や友邦は肝に銘じなくてはならない。

最後に、日本について言及したい。日本にとって、こうした展開はどのような意味を持つだろうか。安倍首相は、アジア諸国のどの指導者にも先駆けて米国における世相の変化を感知し、トランプ大統領と手を携えるべく特別な努力を払った。米国と公式の同盟条約を取り結び、かつASEANの全加盟国と良好な関係を築いている日本は、米中関係がもはや決定的に変化したことを東南アジア諸国に理解させる上で、極めて重要な役割を負っている。日本はまた、米国がいまだ後退局面を迎えてはいないとの判断にASEAN諸国が確信を抱けるよう、働きかけるべきである。日米同盟は東アジアにおける米国のプレゼンスの要であり、こうした役割を果たせる国は日本において他にない。東南アジア諸国を前にして日本は、地域に頑として踏みとどまるという米国とその同盟国の決意を体現することのできる立場にあるのだ。●

（翻訳・石田智範）